

津山市の令和元年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の令和元年度決算は、歳入総額は504億51百万円で、地方交付税や地方債の減などにより対前年度2億38百万円の減、歳出総額は492億64百万円で、総務費（職員退職手当等）、災害復旧費（平成30年7月豪雨関連等）の増などにより対前年度3億75百万円の増となりました。

歳入歳出差引額11億87百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は9億41百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和元年度	50,451	49,264	1,187	246	941	500
平成30年度	50,689	48,889	1,800	604	1,196	700
対前年度比較	▲238	375	▲613	▲358	▲255	▲200
増減率(%)	▲0.5	0.8	▲34.1	▲59.3	▲21.3	▲28.6

2 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位 千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	50,451,683	49,264,244	1,187,439
磯野計記念奨学金特別会計	6,181	0	6,181
公共用地取得事業特別会計	1,077	1,077	0
奨学金特別会計	8,036	7,536	500
土地開発公社清算事業特別会計	350,040	350,040	0
計	50,817,017	49,622,897	1,194,120
普通会計間の繰入繰出調整	▲327,249	▲327,249	0
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	▲234,107	▲234,107	0
普通会計（純計後）	50,255,661	49,061,541	1,194,120

(1) 決算収支の状況

普通会計の令和元年度決算は、歳入総額は502億56百万円で、対前年度28億68百万円の減、歳出総額は490億62百万円で、対前年度22億56百万円の減となりました。

これは、津山文化センター施設整備事業や平成30年7月豪雨災害関連の災害復旧費が増加した一方で、庁舎耐震化事業や小中学校施設整備事業が減少したことに加え、平成30年度に実施した第三セクター等改革推進債の繰上償還の影響により、公債費が22億18百万円の減となったことが主な要因です。

歳入歳出差引額11億94百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は9億41百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和元年度	50,256	49,062	1,194	253	941	500
平成30年度	53,124	51,318	1,806	610	1,196	700
対前年度比較	▲2,868	▲2,256	▲612	▲357	▲255	▲200
増減率(%)	▲5.4	▲4.4	▲33.9	▲58.5	▲21.3	▲28.6

(2) 決算の特徴

① 歳入

【市税】

市税は134億39百万円で、対前年度1億26百万円の増となりました。これは、個人市民税、固定資産税など、法人市民税以外の税目が増収となったことによるものです。

なお、徴収率は97.3%で、前年度より0.3%上昇しています。

【地方交付税】

地方交付税は116億4百万円で、対前年度3億65百万円の減となりました。これは、普通交付税が基準財政収入額の増、合併特例期間終了による縮減額の増などで対前年度1億89百万円の減、特別交付税が1億75百万円の減となったことによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は71億98百万円で、対前年度7億26百万円の増となりました。これは、災害復旧費負担金の増、プレミアム付商品券に係る補助金の皆増などによるものです。

【県支出金】

県支出金は40億95百万円で、対前年度5億16百万円の増となりました。これは、災害復旧費補助金の増、参議院議員選挙及び県議会議員選挙執行費委託金の増などによるものです。

【財産収入】

財産収入は1億41百万円で、対前年度4億93百万円の減となりました。これは、津山産業・流通センター宅盤売払収入の皆減などによるものです。

【繰入金】

繰入金は22億98百万円で、対前年度26億72百万円の減となりました。これは、第三セクター等改革推進債償還基金繰入金、都市基盤整備事業基金繰入金の皆減などによるものです。

【市債】

市債は54億28百万円で、対前年度10億76百万円の減となりました。これは、庁舎耐震化事業や小学校施設整備事業への充当の減、臨時財政対策債の減などによるものです。

② 歳出

【人件費】

人件費は67億53百万円で、対前年度88百万円の増となりました。これは、退職者数の増による退職手当の増などによるものです。

【扶助費】

扶助費は111億51百万円で、対前年度3億84百万円の増となりました。これは、児童扶養手当、民間教育・保育施設運営費、生活保護費の増などによるものです。

【公債費】

公債費は60億8百万円で、対前年度22億18百万円の減となりました。これは、平成30年度に実施した第三セクター等改革推進債の繰上償還20億90百万円の皆減などによるものです。

【維持補修費】

維持補修費は3億10百万円で、対前年度2億55百万円の減となりました。これは、平成30年7月豪雨災害関連費の減などによるものです。

【補助費等】

補助費等は69億47百万円で、対前年度2億10百万円の増となりました。これは、下水道事業会計への補助金が減となった一方で、津山圏域資源循環施設組合や津山圏域消防組合などの一部事務組合負担金が増となったことなどによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は64億87百万円で、対前年度9億58百万円の減となりました。これは、津山文化センター施設整備事業が増となった一方で、小中学校施設整備事業、庁舎耐震化事業、幼稚園再構築施設整備事業などが減となったことなどによるものです。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は14億83百万円で、対前年度9億37百万円の増となりました。これは、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業が本格化したことによるものなどです。

【繰出金】

繰出金は42億46百万円で、対前年度1億2百万円の増となりました。これは、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったことなどによるものです。

(3) 基金の状況

令和元年度末の基金残高は74億66百万円で、対前年度末11億52百万円の減となりました。これは公共施設長寿命化等推進基金の減や、その他特定目的基金のうち、地域づくり基金等が減となったことなどによるものです。

【基金残高】

(単位 百万円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減率 (%)
財政調整基金	4,723	4,920	▲197	▲4.0
減債基金	626	644	▲18	▲2.8
第三セクター等改革推進債償還基金	526	526	0	0.0
公共施設長寿命化等推進基金	427	478	▲51	▲10.7
その他特定目的基金	1,164	2,050	▲886	▲43.2
合 計	7,466	8,618	▲1,152	▲13.4
定額運用基金	888	888	0	0.0

(4) 債務の状況

① 債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、67億75百万円で、津山文化センター施設整備事業、小学校施設整備事業など建設事業分の減などにより、前年度末に比べ41億21百万円の減となっています。

【債務負担行為】

(単位 百万円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減率 (%)
限 度 額	23,974	25,946	▲1,972	▲7.6
翌年度以降の支出予定額	6,775	10,896	▲4,121	▲37.8

② 市 債

令和元年度末の市債残高は736億69百万円で、対前年度末3億19百万円の減となりました。これは合併特例債の残高が増となった一方で、地方道路等整備事業債、臨時財政対策債、第三セクター等改革推進債の残高が減となったことなどによるものです。

【市債残高】

(単位 百万円)

平成30年度末	発行額	元金償還額	令和元年度末	増減額	増減率 (%)
73,988	5,428	5,747	73,669	▲319	▲0.4

上記のうち第三セクター等改革推進債

(単位 百万円)

平成30年度末	発行額	元金償還額	令和元年度末	増減額	増減率 (%)
7,213	—	312	6,901	▲312	▲4.3

(5) 主要財政指数の状況

① 財政健全化法による健全化判断比率

(単位 %)

	令和元年度	平成30年度	比較
実質公債費比率	12.2 (12.4)	12.1 (12.2)	0.1 (0.2)
将来負担比率	130.2	133.1	▲2.9
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—

※ 実質公債費比率は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

令和元年度の実質公債費比率(3カ年平均)は12.2%で、津山圏域資源循環施設組合の組合債償還増による準元利償還金の増や標準財政規模の減少などにより、対前年度0.1%上昇する結果となりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置付けられます。

令和元年度の将来負担比率は130.2%で、下水道事業会計の元利償還金繰入見込額の減少や津山圏域資源循環施設組合の組合負担見込額の減少などから、対前年度2.9%改善する結果となりました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じていないので、該当していません。

※早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

※財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の

再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

② その他の財政指標

	令和元年度	平成30年度	比較
財政力指数	0.537 (0.538)	0.536 (0.534)	0.001 (0.004)
経常収支比率	96.2%	90.7%	5.5%
義務的経費比率	48.7%	50.0%	▲1.3%

※ 財政力指数は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

令和元年度の比率は0.537で、前年度より0.001増加しました。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

令和元年度の経常収支比率は96.2%で、対前年度で5.5%上昇する結果となりました。これは、普通交付税の減や臨時財政対策債の減により経常的な収入が減少した一方で、扶助費、一部事務組合負担金、退職手当など経常経費充当一般財源が増加したことが主な要因となっています。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

令和元年度の義務的経費比率は48.7%で、対前年度1.3%の減となりました。これは、人件費の比率が対前年度0.8%増、扶助費の比率が対前年度1.7%増とそれぞれ微増となった一方で、公債費の決算額の大幅な減により、その比率も対前年度3.8%減と大きく減少したことが主な要因となっています。

令和元年度普通会計決算の概要

令和 2 年 9 月 2 4 日
企画財政部財政課作成

1 決算収支の状況

(単位 千円, %)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度への 繰越額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F	積立金・ 繰上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収 支 F+G-H
元年度	50,255,661	49,061,541	1,194,120	253,151	940,969	▲ 254,549	2,341	900,000	▲ 1,152,208
増減額	▲ 2,868,092	▲ 2,256,354	▲ 611,738	▲ 357,189	▲ 254,549	82,540	▲ 219	200,000	▲ 117,679
増減率	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 33.9	▲ 58.5	▲ 21.3	▲ 24.5	▲ 8.6	28.6	11.4
30年度	53,123,753	51,317,895	1,805,858	610,340	1,195,518	▲ 337,089	2,560	700,000	▲ 1,034,529

令和元年度の歳出決算規模は、490億62百万円と対前年度で22億56百万円の減となった。これは、退職者の増等による人件費88百万円の増、児童扶養手当や民間教育・保育施設運営費の増等による扶助費3億84百万円の増、一部事務組合負担金の増等による補助費等2億10百万円の増、平成30年度7月豪雨災害関連で災害復旧事業費9億37百万円の増等があった一方で、小中学校施設整備事業の減等による普通建設事業費9億58百万円の減のほか、第三セクター等改革推進債の繰上償還を平成30年度に実施していたことにより公債費が22億18百万円の減となったこと等が主な要因となっている。

2 基金の状況(積立基金)

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
財政調整基金	4,722,529	4,920,188	▲ 197,659	▲ 4.0	
減債基金	626,210	644,477	▲ 18,267	▲ 2.8	
その他特定目的基金	2,117,061	3,053,209	▲ 936,148	▲ 30.7	
主なもの	都市基盤整備事業基金	20,935	20,935	0	0.0
	地域福祉基金	108,939	138,457	▲ 29,518	▲ 21.3
	人づくり基金	184,461	186,188	▲ 1,727	▲ 0.9
	地域づくり基金	215,849	1,194,301	▲ 978,452	▲ 81.9
	第三セクター等改革推進債償還基金	526,175	525,993	182	0.0
	公共施設長寿命化等推進基金	427,363	478,407	▲ 51,044	▲ 10.7
	帰ってきんちやい若人応援基金	163,610	160,678	2,932	1.8
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	29,145	0	29,145	皆増
	ふるさと津山サポート基金	264,536	168,579	95,957	56.9
合 計	7,465,800	8,617,874	▲ 1,152,074	▲ 13.4	

令和元年度末の基金残高は、74億66百万円で対前年度末から11億52百万円の減となった。財政調整基金は、歳計剰余金処分として7億円を積み立てたが、収支不足を補てんするために9億円を繰り入れた。また、第5次総合計画主要事業の推進のため、小・中学校施設整備事業や幼稚園再構築施設整備事業等の財源として、地域づくり基金を9億78百万円を繰り入れたことなどによる。

3 債務の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
債務負担行為額	6,775,396	10,895,658	▲ 4,120,262	▲ 37.8
地方債残高	73,668,875	73,987,802	▲ 318,927	▲ 0.4

令和元年度末の債務負担行為額は、津山文化センター施設整備事業、小学校施設整備事業等、建設事業分の減などにより、対前年度41億21百万円減の67億75百万円となった。

また、令和元年度末の地方債残高は、736億69百万円で、対前年度末で3億19百万円の減となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

- 歳入決算額は、502億56百万円で、対前年度28億68百万円(5.4%)の減額となった。増減の大きいものは次のとおり。
- ・ **地方税(市税)は1億26百万円の増**(個人市民税+56百万円、法人市民税▲40百万円、固定資産税+85百万円、軽自動車税+14百万円、入湯税+3百万円、都市計画税+6百万円等)
 - ・ **地方交付税は3億65百万円の減**(普通交付税▲1億89百万円、特別交付税▲1億75百万円)
 - ・ **分担金・負担金は2億33百万円の減**(保育所負担金▲1億26百万円、人件費他団体負担金▲57百万円 など)
 - ・ **国庫支出金は7億26百万円の増**(災害復旧費負担金+2億33百万円、児童措置費負担金+65百万円 など)
 - ・ **県支出金は5億16百万円の増**(災害復旧費補助金+5億30百万円、参議院議員選挙執行費委託金+38百万円 など)
 - ・ **財産収入は4億93百万円の減**(津山産業・流通センター宅盤売払収入▲5億18百万円 など)
 - ・ **繰入金は26億72百万円の減**(第三セクター等改革推進債償還基金繰入金▲20億90百万円 など)
 - ・ **繰越金は4億9百万円の増**(歳計剰余繰越金▲1億37百万円、繰越事業繰越金+5億46百万円)
 - ・ **地方債は10億76百万円の減**(小学校施設改修事業費充当▲6億25百万円、臨時財政対策債▲3億49百万円 など)
 - ・ **市税等自主財源は26億95百万円の減**(市税+1億26百万円、財産収入▲4億93百万円、繰入金▲26億72百万円、諸収入+1億31百万円等)、自主財源比率38.0%
 - ・ **経常一般財源(臨時財政対策債含む)は5億26百万円の減**(地方消費税交付金▲95百万円、普通交付税・臨時財政対策債▲5億39百万円、市税+1億26百万円等)、歳入に占める経常一般財源の比率54.7%

(2) 歳入の費目別状況

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構 成 比			
					R元	H30	増減	
1 地 方 税	13,439,445	13,313,361	126,084	0.9	26.7	25.1	1.6	
2 地 方 譲 与 税	521,506	495,699	25,807	5.2	1.0	0.9	0.1	
3 利 子 割 交 付 金	13,137	25,613	▲ 12,476	▲ 48.7	0.0	0.1	▲ 0.1	
4 配 当 割 交 付 金	54,028	53,008	1,020	1.9	0.1	0.1	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,977	42,878	▲ 9,901	▲ 23.1	0.1	0.1	0.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,652	1,951,075	▲ 95,423	▲ 4.9	3.7	3.7	0.0	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,558	7,739	▲ 181	▲ 2.3	0.0	0.0	0.0	
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,290	144,621	▲ 72,331	▲ 50.0	0.1	0.3	▲ 0.2	
11 環 境 性 能 割 交 付 金	20,401	—	20,401	皆増	0.0	—	0.0	
12 地 方 特 例 交 付 金	234,184	62,708	171,476	273.5	0.5	0.1	0.4	
13 地 方 交 付 税	11,604,236	11,969,875	▲ 365,639	▲ 3.1	23.1	22.5	0.6	
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,395	12,611	▲ 1,216	▲ 9.6	0.0	0.0	0.0	
小 計	27,866,809	28,079,188	▲ 212,379	▲ 0.8	55.3	52.9	2.4	
15 分 担 金 ・ 負 担 金	581,959	815,628	▲ 233,669	▲ 28.6	1.2	1.5	▲ 0.3	
16 使 用 料	388,261	441,189	▲ 52,928	▲ 12.0	0.8	0.8	0.0	
17 手 数 料	187,393	190,136	▲ 2,743	▲ 1.4	0.4	0.4	0.0	
18 国 庫 支 出 金	7,198,402	6,472,330	726,072	11.2	14.3	12.2	2.1	
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,175	7,998	177	2.2	0.0	0.0	0.0	
20 県 支 出 金	4,095,398	3,579,251	516,147	14.4	8.2	6.7	1.5	
21 財 産 収 入	141,087	635,032	▲ 493,945	▲ 77.8	0.3	1.2	▲ 0.9	
22 寄 附 金	283,996	190,021	93,975	49.5	0.6	0.4	0.2	
23 繰 入 金	2,298,318	4,971,257	▲ 2,672,939	▲ 53.8	4.6	9.4	▲ 4.8	
24 繰 越 金	1,105,858	696,747	409,111	58.7	2.2	1.3	0.9	
25 諸 収 入	671,888	540,113	131,775	24.4	1.3	1.0	0.3	
26 地 方 債	5,428,117	6,504,863	▲ 1,076,746	▲ 16.6	10.8	12.2	▲ 1.4	
小 計	22,388,852	25,044,565	▲ 2,655,713	▲ 10.6	44.7	47.1	▲ 2.4	
合 計	50,255,661	53,123,753	▲ 2,868,092	▲ 5.4	100.0	100.0	0.0	
内 訳 ①	一 般 財 源 等	31,643,880	31,739,556	▲ 95,676	▲ 0.3	63.0	59.7	3.3
内 訳 ②	特 定 財 源	18,611,781	21,384,197	▲ 2,772,416	▲ 13.0	37.0	40.3	▲ 3.3
内 訳 ③	自 主 財 源	19,098,205	21,793,484	▲ 2,695,279	▲ 12.4	38.0	41.0	▲ 3.0
内 訳 ④	依 存 財 源	31,157,456	31,330,269	▲ 172,813	▲ 0.6	62.0	59.0	3.0
経 常 一 般 財 源	26,248,896	26,425,822	▲ 176,926	▲ 0.7	52.2	49.7	2.5	
経 常 一 般 財 源 (臨 財 債 含)	27,475,613	28,001,585	▲ 525,972	▲ 1.9	54.7	52.7	2.0	

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出決算額は、490億62百万円で、対前年度22億56百万円(4.4%)の減額となった。

- 義務的経費は17億45百万円(6.8%)の減
 - ・ 人件費は88百万円の増(退職手当+2億29百万円、職員給与関係費▲99百万円 など)
 - ・ 扶助費は3億84百万円の増(児童扶養手当+1億10百万円、民間教育・保育施設運営費+95百万円、障害児通所支援事業費+78百万円、生活保護費+67百万円 など)
 - ・ 公債費は22億18百万円の減(第三セクター等改革推進債繰上償還▲20億90百万円、元金償還金▲68百万円、利子償還金▲59百万円 など)
- 消費的経費は50百万円(0.4%)の増
 - ・ 物件費は94百万円の増(プレミアム付商品券関連経費+1億95百万円、ごみ焼却施設解体撤去経費▲97百万円 など)
 - ・ 維持補修費は2億55百万円の減(平成30年7月豪雨関連費(土木関係)▲1億80百万円、同(林業関係)▲49百万円 など)
 - ・ 補助費等は2億10百万円の増(資源循環施設組合負担金+3億59百万円、農業共済事務組合負担金▲50百万円、つやま産業支援センター補助金▲47百万円、敦賀市民間最終処分場問題和解金▲39百万円 など)
- 投資的経費は21百万円(0.3%)の減
 - ・ 普通建設事業費は9億58百万円の減(小中学校施設整備事業▲9億2百万円、庁舎耐震化事業▲4億44百万円、幼稚園再構築施設整備事業▲3億4百万円、津山文化センター施設整備事業+5億43百万円 など)
 - ・ 災害復旧事業費は9億37百万円の増(平成30年7月豪雨関連費+8億97百万円 など)
- その他経費
 - ・ 積立金は6億24百万円の減(ふるさと津山サポート基金積立金+1億1百万円、第三セクター等改革推進債償還基金積立金▲5億24百万円、公共施設長寿命化等推進基金積立金▲1億76百万円 など)
 - ・ 繰出金は1億2百万円の増(介護保険特別会計繰出金+86百万円 など)

(2) 性質別歳出の状況

(単位 千円, %)

区分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比			経常収支比率			
					R元	H30	増減	R元	H30	増減	
義務的経費	人件費	6,753,568	6,665,002	88,566	1.3	13.8	13.0	0.8	22.0	21.4	0.6
	扶助費	11,151,071	10,766,474	384,597	3.6	22.7	21.0	1.7	13.1	11.1	2.0
	公債費	6,008,963	8,227,552	▲2,218,589	▲27.0	12.2	16.0	▲3.8	21.3	21.5	▲0.2
	小計	23,913,602	25,659,028	▲1,745,426	▲6.8	48.7	50.0	▲1.3	56.4	54.0	2.4
消費的経費	物件費	5,251,669	5,157,049	94,620	1.8	10.7	10.1	0.6	11.1	11.1	0.0
	維持補修費	310,018	565,340	▲255,322	▲45.2	0.6	1.1	▲0.5	0.7	0.6	0.1
	補助費等	6,947,691	6,736,720	210,971	3.1	14.2	13.1	1.1	16.0	13.5	2.5
	小計	12,509,378	12,459,109	50,269	0.4	25.5	24.3	1.2	27.8	25.2	2.6
投資的経費	普通建設事業費	6,487,598	7,445,617	▲958,019	▲12.9	13.2	14.5	▲1.3			
	災害復旧事業費	1,483,567	546,011	937,556	171.7	3.0	1.1	1.9			
	失業対策事業費				—	—	—	—			
	小計	7,971,165	7,991,628	▲20,463	▲0.3	16.2	15.6	0.6			
その他経費	積立金	322,185	946,364	▲624,179	▲66.0	0.7	1.8	▲1.1			
	投資及び出資金・貸付金	99,074	117,856	▲18,782	▲15.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	4,246,137	4,143,910	102,227	2.5	8.7	8.1	0.6	12.0	11.5	0.5
	前年度繰上充用金				—	—	—	—			
合計	49,061,541	51,317,895	▲2,256,354	▲4.4	100.0	100.0	0.0	96.2	90.7	5.5	

(3) 目的別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比		
					R元	H30	増減
議 会 費	371,081	377,631	▲ 6,550	▲ 1.7	0.8	0.7	0.1
総 務 費	5,424,484	4,945,625	478,859	9.7	11.1	9.6	1.5
民 生 費	16,858,172	16,543,336	314,836	1.9	34.4	32.2	2.2
衛 生 費	3,657,714	3,583,905	73,809	2.1	7.4	7.0	0.4
労 働 費	277,376	293,964	▲ 16,588	▲ 5.6	0.6	0.6	0.0
農 林 水 産 業 費	1,743,089	1,866,452	▲ 123,363	▲ 6.6	3.5	3.6	▲ 0.1
商 工 費	1,576,165	1,540,450	35,715	2.3	3.2	3.0	0.2
土 木 費	4,415,696	5,077,121	▲ 661,425	▲ 13.0	9.0	9.9	▲ 0.9
消 防 費	1,897,106	1,871,564	25,542	1.4	3.9	3.7	0.2
教 育 費	5,347,906	6,444,064	▲ 1,096,158	▲ 17.0	10.9	12.6	▲ 1.7
災 害 復 旧 費	1,483,567	546,011	937,556	171.7	3.0	1.1	1.9
公 債 費	6,009,185	8,227,772	▲ 2,218,587	▲ 27.0	12.2	16.0	▲ 3.8
合 計	49,061,541	51,317,895	▲ 2,256,354	▲ 4.4	100.0	100.0	0.0

6 増減の著しい主な歳出の状況

< H30年度 >

< R元年度 >

(1) 普通建設事業費

- ・ 津山文化センター施設整備事業 543,407 千円 (517,477 ⇒ 1,060,884)
- ・ 小中学校施設整備事業 ▲ 902,107 千円 (2,075,258 ⇒ 1,173,151)
- ・ 庁舎耐震化事業 ▲ 444,685 千円 (530,621 ⇒ 85,936)
- ・ 幼稚園再構築施設整備事業 ▲ 304,263 千円 (678,635 ⇒ 374,372)

(2) その他

① 人件費

- ・ 退職手当 229,443 千円 (370,474 ⇒ 599,917)
- (定年退職 14人→22人、その他 21人→20人 計+7人)

② 扶助費

- ・ 児童扶養手当 110,371 千円 (511,326 ⇒ 621,697)
- ・ 民間教育・保育施設運営費 95,271 千円 (2,951,966 ⇒ 3,047,237)

③ 公債費

- ・ 第三セクター等改革推進債繰上償還 ▲ 2,090,000 千円 (2,090,000 ⇒ 0)

④ 物件費

- ・ プレミアム付商品券関連経費 195,982 千円 (0 ⇒ 195,982)
- ・ ごみ焼却施設解体撤去経費(西部衛生) ▲ 97,832 千円 (97,832 ⇒ 0)

⑤ 維持補修費

- ・ 平成30年7月豪雨関連費(土木関係) ▲ 180,736 千円 (180,736 ⇒ 0)
- ・ 平成30年7月豪雨関連費(林業関係) ▲ 49,126 千円 (61,565 ⇒ 12,439)

⑥ 補助費等

- ・ 津山圏域資源循環施設組合負担金 359,387 千円 (470,214 ⇒ 829,601)
- ・ 津山圏消防組合負担金 110,002 千円 (1,507,760 ⇒ 1,617,762)
- ・ 下水道事業補助金 ▲ 101,623 千円 (1,812,699 ⇒ 1,711,076)

⑦ 積立金

- ・ 第三セクター等改革推進債償還基金積立金 ▲ 524,846 千円 (525,028 ⇒ 182)
- ・ 公共施設長寿命化等推進基金積立金 ▲ 176,914 千円 (200,393 ⇒ 23,479)

⑧ 繰出金

- ・ 介護保険特別会計繰出金 86,690 千円 (1,506,113 ⇒ 1,592,803)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(令和元年度決算)

令和 2 年 9 月 2 4 日
企画財政部財政課作成

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 756,880 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,696,588 千円

【 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 】

(単位 千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,743,936	1,934,550		18,682	68,816	721,888
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	393,514	6,846		68,223	27,715	290,730
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	7,007,264	3,878,489	27,500	612,538	216,600	2,272,137
	生活保護事業 (扶助費等)	1,599,877	1,152,332		11,581	37,943	398,021
	その他社会福祉事業	139,882	49,565		199	7,843	82,275
	小 計	11,884,473	7,021,782	27,500	711,223	358,917	3,765,051
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	904,165	427,172			41,514	435,479
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,592,803	48,213			134,428	1,410,162
	小 計	2,496,968	475,385	0	0	175,942	1,845,641
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,687,467	237,801			126,167	1,323,499
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,398,579	94,331	18,200	184,677	95,854	1,005,517
	小 計	3,086,046	332,132	18,200	184,677	222,021	2,329,016
合 計	17,467,487	7,829,299	45,700	895,900	756,880	7,939,708	